

地球温暖化を克服する 食、生態系・土地利用研究会

テ　ー　マ　　本研究会は第1ステージである「北太平洋海洋生態系研究会（略称）」の第2ステージとして発足した。

本ステージでは、第1ステージの第1次論点と第2次論点並びに最終提言を踏まえて、食；食糧のロス・廃棄の削減、代替食品の開発と農業と漁業・水産業の役割が可能かを包括的、横断的にかつ具体的に考える。また、土地利用；土地の荒廃、廃棄、埋め立てや土壌の汚染と凍土の融解、湿地帯消滅などと農業・畜産業や漁業と養殖業の改善に努めることによる温暖化削減に貢献する方策を検討する。

さらに海洋汚染と沿岸域の喪失が生態系サービスと海洋レジリエンスを低下させ、地球温暖化への対応力を削減している。

陸域から河川を通じて海域に流入する発電所や製鉄所からの廃熱、放射性物質と化学物質などの海洋汚染物質抑制対策、海洋生態系や魚類・海産哺乳類の二酸化炭素の吸収力と酸素生成力や潮力・波力を活用など包括的にかつ、実用的に検討する。

これらの総合的な対策と提言は、COP26やIPCCでの大気に関する対応を、「食、土地と生態系」の側面かつ正面からサポートし、NBS:Nature Based Solution：自然・生態系と土地利用対策として大気対策の補完対策とすることを目的とする。

研究の背景	<p>本研究は、第1ステージの「北太平洋海洋生態系研究会（略称）」の後継として、これまでの2回にわたる論点（提言）と2022年5月27日最終提言を受けて、「食、生態系と土地利用の研究会」として新規に発足した。</p> <p>北太平洋海洋生態系研究会では、むしろ温暖化の影響を受けた場合に海洋生態系がどのように変化しそれにどのように対応するべきかに重点を置いた。それらが水産資源の回遊に影響して食の争奪と外交問題に発展する場合を想定した対応を柱に、水産業、農業と海洋生物並びに法制度について検討した。</p>
研究結果の概要	<p>2022年度の本研究会は、順調にそのスケジュールをこなし、スミソニアン環境研究所・アンダーウッド社とメリーランド州政府自然資源省（DNR）によるNBS；自然活用による水辺再生、タスマニアのサケ養殖と海洋生態系、北極海開発と環境保護、フード・ロス、生協と温暖化対策活動、日本におけるNBSの取組（気仙沼と広田湾）日韓漁業と北太平洋のサケ、メリーランド州政府の環境保全財政法とクレジット制度、「国際持続的開会に関する会計基準とEUの分類法そして欧州の環境立法の動向と我が国の対応の必要—企業の持続可能性デューデリジェンスに関するEU指令案など」幅広く研究を重ねてきた。</p> <p>今後8月中に論点整理を行うが、その内容としては①生態系と土地利用（NBS）②国際持続会計（ISSB）と③クレジット（メリーランド州CFA）を予定している。</p>

期 間 2022年6月7日～2023年5月25日

開催年月日 研究会の開催と各回のテーマ

2022年度

	開催日	主要議題
第1回	2022年6月7日 5人の米国参加者による講演 ・コロナ感染症のために2年間延期したもの	・2022年度研究会立ち上げ； ・NBS（自然をベースにした解決策） スミソニアン環境研究所デニス・ウィグハム博士とキング・Baylor（テキサス）大学教授「2州にまたがる河川環境・汚染の回復」 メリーランド州政府のNBS政策とアンダーウッド社他
第2回	2022年7月8日 コロナ感染症のために2年間延期した	・タスマニア大学、海洋・南極研究所 助教授 ドナルド・ロス博士講演「タスマニアのサケ養殖と海洋生態系」
第3回	2022年8月26日 本研究会の立ち上げのための検討会 総合討論会	・食物、生態系と土地利用改善が地球温暖化の削減（Drawdown）にどう貢献できるか 1. 食の生産、加工、流通と消費、生態系、土地利用に関する地球温暖化の解決策、軽減策の検討 2. 前委員会の提言；Jクレジット、持続経済会計基準を含む法制度、認証制度と方法対策など

	開催日	主要議題
第4回	2022年9月16日	・「北極海開発と環境保護」 システム工学研究所株式会社代表 中澤直樹博士
第5回	2022年10月21日	・「フード・ロスの現状と課題ならび に温暖化削減対策」(仮題) 日本女子大学教授 小林富雄氏
第6回	2022年11月11日	・「災害が激甚化し老朽化が進行する 中での防災」 国土交通省水管理・国土保全局河川 環境課 豊口佳之課長
第7回	2022年11月25日	・「日本の生活協同組合の温暖化対策 の活動とその実例」(仮題) 株式会社コープニュース 田中陽子 代表取締役、編集主幹
第8回	2022年12月23日	・「汽水域再生を軸とした防災と環境 を両立する漁村づくりー気仙沼市舞 根地区の震災復興」 東京都立大学都市基盤環境学科 横 山勝英教授
第9回	2023年1月27日	・「広田湾における水辺利用の見通し： カキ養殖、ブルーカーボン、水辺管 理をどうつなげるか」(仮題) 岩手医科大学 松政正俊教授
第10回	2023年2月24日	・「北東アジア水産業の現状と未来、 韓中日漁業協力ー韓国水産業の現状 と韓中日の未来」 韓国水産振興院金大永水産政策事業 本部長

	開催日	主要議題
第11回	2023年3月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・「サケ孵化事業の問題点と北太平洋のサケの状況について」 ワシントン大学 フルハーティ教授
第12回	2023年4月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・「環境保全財政法/Conservation Financial Actに基づくクレジット制度について」 Mr. Matthew Flemming メリーランド州政府天然資源省環境保全担当局長
第13回	2023年4月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・「会計基準とEU分類法」 Dr. Svetlana Subelfeld, Researcher, Gothenburg Research Institute/GRI, School of Business, Economics and Law, University of Gothenburg
第14回	2023年5月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・欧州の環境立法の動向とわが国の対応の必要－企業の持続可能性デューデリジェンスに関するEU指令案を中心として 早稲田大学法学部 大塚直教授

メンバー

小松 正之（主査）

一般財団法人鹿島平和研究所 客員研究員

一般社団法人生態系総合研究所 代表理事

公益財団法人アジア成長研究所 客員教授

平泉 信之

一般財団法人鹿島平和研究所 会長

鹿島建設株式会社 取締役

株式会社アバンアソシエイツ 顧問

公益社団法人会社役員育成機構 理事

横山 勝英

東京都立大学大学院都市環境科学研究科都市基盤環境学域 教授

亀井 善太郎

政策シンクタンクPHP 総研 主席研究員

立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科 特任教授

寶多 康弘

南山大学経済学部 教授

寺島 紘士

日本海洋政策学会 顧問

元 笹川平和財団 常務理事

元 笹川平和財団 海洋政策研究所長

川崎 龍宣

前 みなと新聞 非常勤顧問

松政 正俊

岩手医科大学 教養教育センター長

岩手医科大学教養教育センター生物学科 教授

-
- リサーチ・アシスタント 中村 智子
一般社団法人生態系総合研究所 アシスタント
元 在日オーストラリア大使館農務部 上席調査官
- オブザーバー 小黒 一正
一般財団法人鹿島平和研究所 理事
法政大学 教授
- 阪口 功
学習院大学法学部 教授
ピュー海洋フェロー
- 真田 康弘
早稲田大学地域・地域間研究機構 客員主任研究員
・ 研究院 客員准教授
- 砂川 雄一
株式会社合食 代表取締役社長
- 大田 祐介
福山市議会議員
- 平田 靖
平田水産技術コンサルティング 代表
元 広島県立総合技術研究所水産海洋技術センター 研究員
- 三浦 大介
神奈川大学法学部 教授
- 児矢野 マリ
北海道大学大学院法学研究科 教授

オブザーバ 志田 富雄
日経新聞社 編集委員

三栖 拓也
和歌山県議会 議員